

# 生活幹線道路の整備改良は地域発展と 快適な生活を営む上で極めて重要

川西明德 議員

## 町長 高尾線は早期に着手できるように 内部協議を進める



**問** 実質公債費比率と生活幹線道路の整備改良について、町村合併後、公債費比率と起債制限比率が重要な指標として扱われた。  
 実質公債費比率は、25年度は17・3%で地方債発行に許可を必要としないうちに18%未満を達成したが、それを持って豊かな町とはいえない。  
 暮らしを大事にしての執行になっていたかが重要だ。  
 例えば、町道においては、現代の交通事情に対応できない道路が残されており、優先して改良されるべきだ。  
 一級町道高尾線は、そもそも他町道に比し、早い時期に改良工事がなさ

れたが、何十年も経っている。今は取り残され、交通行政・道路行政に地域住民は不均衡を感じている。

この緊急性の高い一級町道高尾線の重点的改良整備を求める。

**答** 平成19年度は25・1%だった公債費比率は、財政健全化のため積極的な繰上償還を行い、26年は5億2千万円償還する。投資事業は、中期財政計画を担当課と協議しながら実質公債費比率に留意して進める。  
 町道高尾線は、現場確認した。町内幹線道路として有数の重要路線と認識している。  
 早期に事業着手できるように内部協議を進める。

**問** 町長の政治姿勢について、アベノミクスもたらしたのは、格差拡大と景気悪化だけだ。  
 平和の問題では、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」とは「海外で競争する」ことにほかならない。憲法9条を生かし、

平和の外交戦略こそ国民の願いだ。町民のくらしと命を守るよう求める。

**答** アベノミクスは一定の成果が出ているが景気回復は実感できていない。集団的自衛権行使容認は冷静に議論される必要がある。

**問** 「国保の県単位化」に反対し、国保の再建と改革について、国保に加入する「所得300万円40歳夫婦4人家族」で試算すると、国保税は53万円、年間の税金支払額は所得の3分の1以上の111万円ということになる。

どんなにやりくりしても、これでは高すぎる国保税を完納できない滞納世帯が増えるはずだ。  
 国に対して国保の広域化推進を止めさせ、国保の総収入に占める国庫支出金の割合は50%に戻すよう求めるべきだ。

**答** 国保の県単位化は国・県の協議結果を待つ。その後、町村会で論議されるので本町の考えを主張する。

**問** 「小規模企業振興基本法」が成立した。法律では、自治体が「小規模企業の振興に関し施策を策定し実施する責務を負う」と明記されている。町はどのように具体化するのか。  
 具体的で即効性のある支援が今ほど必要な時はないと考える。

**答** 町は小規模企業の意見を具体化し、支援を厚くしてきた。小規模企業支援は経済活性化・雇用の維持に重要であり、県・商工会と連携を密にして振興施策に努める。



交通行政・道路行政に地域住民が不均衡を感じている町道高尾線